

全国リレーフォーラム 「電子自治体と未来の暮らし」開催される

8月6日、住民のための電子自治体づくりを目指す全国リレーフォーラム「電子自治体と未来の暮らし」（総務省、奈良県など主催）が三井ガーデンホテル奈良で開催された。行政や企業の関係者、一般県民など約470人が参加した。

東京工業大学フロンティア創造共同研究センターの大山永昭教授が「電子政府・電子自治体の目的は、国民の利便性向上と行政の簡素化・効率化を図ること。このことにより、誰もが地公体の提供するサービスを時間的・地理的な制約なく享受することが可能となり、住民生活や産業活動の活性化を実現することになる。IT導入の効果としては、新たなニーズに対応した公共サービスの提供」と講演。

その後、総務省自治行政局市町村課の高原剛企画官が電子自治体の推進について、「電子自治体は24時間365日ノンストップの行政サービスを提供することになる。わざわざ仕事を休んで役所に行ったり、窓口で待たされたりすることがなくなる」

「住民基本台帳ネットワークシステム（以下住基ネットと略す）第二次サービスの一つとして、8月25日から、希望者に対して市町村から住民基本台帳カード（以下住基カードと略す）を交付している。このカードは全国どこの市町村でも窓口で提示すれば、本人確認が可能となり、自分の住民票の写し（戸籍の表示を省略したもの）が受け取れるようになる。また、行政機関への申請や届出の際に住民票の写しを添付したり、証明を受ける必要がなくなる。」

「住基カードは、高度なセキュリティ機能を有するICカードを用いることとしており、カード内の住民基本台帳ネットワークシステムで利用する領域から独立した空き領域を利用して、様々な住民サービスを提供することができる。例えば、 検診、健康診断の結果の照会等を行うサービス 病院の診察券として利用するサービス 公共施設の空き照会、予約等を行うサービス 図書館の利用、図書の貸出等を行うサービス 等が今後順次受けられる」と説明。

これを受けてコーディネーターは、武智功奈良新聞社論説委員、パネリストに同企画官のほか、中本幸一生駒市長、岡村印刷工業の岡村元嗣社長、帝塚山大学経営情報学部の高瀬直士教授、フリーアナウンサーの都築由美さんらが、「住民のための電子自治体をめざして」をテーマにパネルディスカッションを行った。

入札及び契約手続きの電子化などITが産業界に与える影響、地公体におけるセキュリティ対策、個人情報の保護対策、電子署名書の有効性確認、住基カード導入に対する警戒感などの課題が挙げられた。

会場からは、住基ネットがインターネットと結ばれる危険性に関する質問があり、高原企画官が「物理的につながっても、ファイアーウォール（*）の構築で論理的には閉じた空間を確保でき、危険性はない」と回答した。（*：ネットワーク上の外部からの不正なアクセスを防ぐプログラム機能）

地方自治体ごとに、電子自治体への対応には温度差があるが、今後の取り組みが期待される。

（上田）



「電子自治体と未来の暮らし」パネラーの皆さん